

完全NON-FIT型木材・製造業生産副産物ハイブリッド燃料による 脱炭素電源開発事業への参画のお知らせ

～グリーンエネルギーは使う時代から創る時代へ！地方創生型カーボンニュートラル新産業の創造～

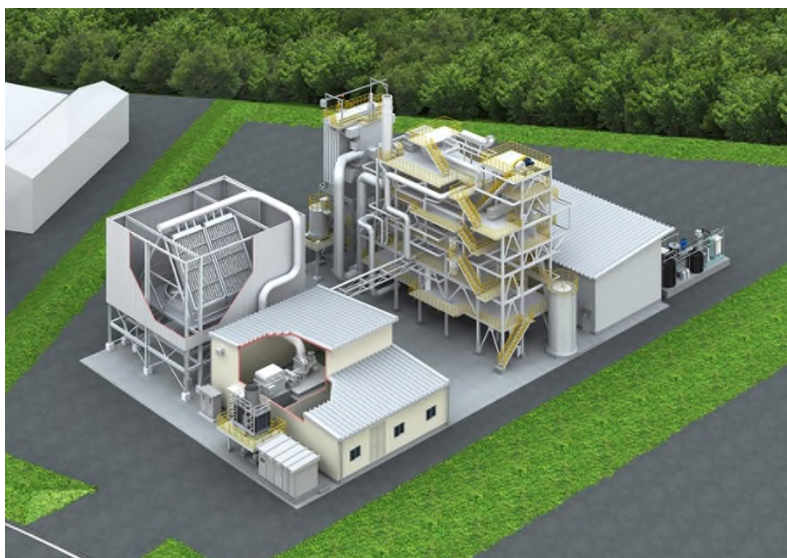
このたび、日本アジア投資株式会社（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：下村 哲朗）、株式会社長谷工コーポレーション（本社：東京都港区、代表取締役社長：池上 一夫）、株式会社B M E コモ（本社：東京都中央区、代表取締役社長：堀尾 太一）、株式会社レクスポート（本社：神奈川県川崎市、代表取締役社長：粟田 省三）、J A 三井リース株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長執行役員：新分 敬人）は、パワーエイド三重合同会社（以下「パワーエイド三重」）が三重県松阪市において行う完全NON-FIT型^{※1}木材・製造業生産副産物ハイブリッド燃料による脱炭素電源開発事業に参画するとともに、開発事業を開始いたしましたので、お知らせいたします。

※1 FIT制度とは、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」のことであり、「太陽光」「風力」「水力」「地熱」「バイオマス」のいずれかによる再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度です。

グリーンエネルギーは使う時代から創る時代へ！脱炭素社会実現を切り拓く新事業

パワーエイド三重は、三重県松阪市における木材・製造業生産副産物を燃料とするパワーエイド三重シン・バイオマスTM松阪発電所（以下「本発電所」）の建設・運営を目的に、バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社（代表取締役：北角 強、以下「B P T」）を代表社員として設立された会社であり、本発電所は2025年1月の運転開始を予定しています。

【パワーエイド三重シン・バイオマスTM松阪発電所 イメージパース図：ウッドピア松阪内】



本発電所は、三重県多気町に所在するホクト株式会社^{※2}（以下「ホクト」）の三重きこのセンターから排出される廃菌床（使用済み培地）ならびに主に中部圏から排出されるリサイクル木材チップおよびプラスチック系資源（以下「R P F」）を発電燃料としています。発電された電力は、15年間にわたり燃料サプライヤーであるホクトに対して供給される予定であり、多気町の廃棄物処理業務の負担を低減しつつ、地域における資源・エネルギー循環経済の構築に貢献するものです。

※ 2 ホクト株式会社（本社：長野県長野市）は、きのこの研究開発・生産・販売まで携わる日本唯一の「きのこ総合企業グループ」です。パワーエイド三重とホクトは、2021年11月に稼働を開始した三重きのこセンターから排出される「使用済み培地」を活用した「サーキュラーエコノミー生産モデル」を確立するため、2021年7月以来、事業化検討および実証試験を進めてまいりました。具体的には、SDGs・ESGの観点から地球温暖化対策に寄与すると共に、使用済み培地をエネルギー化し、そのエネルギーを活用してキノコの生産をするサーキュラーエコノミー生産を実現することで、資源循環とエネルギー循環を両立し環境に配慮された持続可能なキノコ生産、および脱炭素社会におけるサステナブルなビジネスモデルとなることを目指しています。

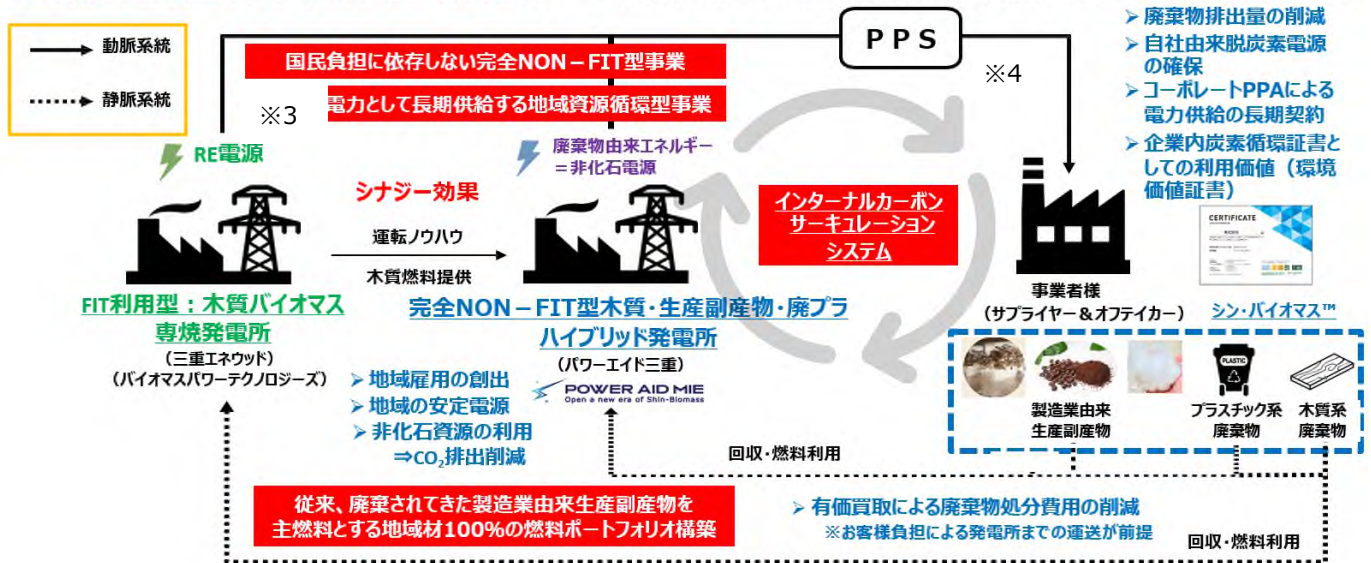
このように、本事業は、事業者さまから回収した木質系生産副産物とRPFを発電所でハイブリッド燃料として使用し、事業者さまにグリーン電力として循環させる新たな仕組みであり、私たちはこれを【**インターナルカーボンサーキュレーションシステム**】と名付けております。このシステムは、SDGs・ESGの観点から、廃棄物の削減に貢献するソーシャルグッドな仕組みであり、従来型の廃棄物を廃棄物として処理する方法ではなく、有価物すなわち製造業由来の生産副産物として買取り、エネルギー資源として利用するものです。私たちはこれを令和時代における新しい燃料コンセプト、【**シン・バイオマス™**】（商標登録出願中）として定義いたしました。この【**シン・バイオマス™**】構想に基づく完全NON-FIT型ハイブリッド発電事業の概要は下表のとおりです。

パワーエイド三重シン・バイオマス™松阪発電事業の概要

運営会社／設立年月日	パワーエイド三重合同会社／2021年（令和3年）7月21日
代表社員／職務執行者	バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社／西川 弘純
会社URL	https://www.power-aid-group.co.jp/
事業地	（本店）三重県松阪市小片野町 1751 番地 1 ※三重エネウッド株式会社内 （発電所）三重県松阪市木の郷町 24 番地 ※ウッドピア松阪内
出資者	日本アジア投資株式会社、株式会社長谷工コーポレーション、株式会社BMEコモ、株式会社レクスポート、JA三井リース株式会社
社員	三重エネウッド株式会社、大成産業有限会社、株式会社松田石油、ホクト株式会社、RE諏訪湖株式会社、バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社
発電規模	1990kW（株式会社タクマ製ハイブリッド燃焼対応型トラベリングストーカ式ボイラを採用）
年間想定発電量	約1647万kWh（想定送電量：約1515万kWh）
使用燃料	三重県多気町に所在するホクト株式会社三重きのこセンターから排出される廃菌床（使用済み培地）、中部圏の近隣から排出されるリサイクル木材チップおよびRPF
商業運転開始	2025年1月（予定）
総事業費	約26億円（税込）※株式会社日本格付研究所より、格付最高位であるGreen1のグリーンローン評価を受けた長期借入金にて調達しています。
融資参加金融機関	株式会社みずほ銀行をアレンジャーとする9行でのシンジケートローン

【インターナルカーボンサーキュレーションシステムの概念図】

事業者様から回収した生産副産物を主燃料として、木質系・プラスチック系廃棄物を発電所にてハイブリッド燃料使用し、事業者様で使用するグリーン電力として長期供給する地域資源循環型の仕組みです。木質系廃棄物はRE電源、プラスチック系廃棄物は非化石電源に位置づけられます。



※3 RE電源とは、「再生可能エネルギー（Renewable Energy）」を利用した電源のことであり、具体的には、石油や石炭、天然ガスといった有限な資源である化石エネルギーとは異なり、太陽光や風力、バイオマス、地熱、水力といった地球資源の一部など自然界に常に存在するエネルギーのことで、その大きな特徴は、「枯渇しない」「どこにでも存在する」「CO₂を排出しない（増加させない）」の3点です。また、企業にとってステークホルダーとなる株主は、SDGsやESGを重視した投資行動をより一層強めており、長期的なリスクを持っていると判断された企業は敬遠されるようになってきています。このように、可能な限り多くの再生可能エネルギーによって、事業活動で消費するエネルギーを調達することが、これからの持続可能な社会をつくりあげていくうえで必要なステータスとなってきています。


※4 PPSとは、「特定規模電気事業者（Power Producer and Supplier）」の略で、50kW以上の特定規模の需要者に対して電気を供給できる事業者を指します。これまで日本の電気供給は、「一般電気事業者」と呼ばれる10社の大手電力会社による電力供給体制がとられてきました。これに対して、PPSは、2000年に行われた電力改革でスタートした電力の部分自由化を機に、電力事業に新規進出した事業者であり、経済産業省は2012年3月からPPSを「新電力」という名称に定義しました。その後、「大手地域電力会社」と「新電力会社」という名称が一般的に使われるようになってきました。

【出資者概要】

日本アジア投資株式会社

代表者	代表取締役社長 下村 哲朗
住所	東京都千代田区九段北3丁目2番4号
設立年月日	1981年7月10日
事業概要	投資業務（プロジェクト投資/プライベートエクイティ投資）、投資事業組合等の管理業務、事務受託業務、M & A 仲介業務、その他周辺業務
コーポレートメッセージ	<p>当社は、「日本とアジアをつなぐ投資会社として少子高齢化が進む社会に安心・安全で質と生産性の高い未来を創る」を経営理念とし、投資活動を通じてSDGs に掲げられた持続可能な経済成長に広く貢献することを経営の重要課題と位置づけております。</p> <p>再生可能エネルギープロジェクトでは、メガソーラー・屋根置き型蓄電池付き太陽光発電システム・木質バイオマス・食品廃棄物を活用したバイオガスなど、多様な再生可能エネルギー発電所のプロジェクトに投資を行い、SDGs の掲げる2030年までの再生可能エネルギー割合の大幅拡大や廃棄物による環境負荷の大幅軽減に貢献いたします。</p> <p>当社は、BPT の運営する三重県松阪市の2.0MWの木質バイオマス発電所に投資をしており、当発電所への投資はBPTとの協業プロジェクトの第2弾となります。</p> <p>当社は、今後も経営理念の実現に向けて、再生可能エネルギープロジェクトへの投資を推進してまいります。</p>

株式会社長谷工コーポレーション

代表者	代表取締役社長 池上 一夫
住所	東京都港区芝二丁目3 2 番1号
設立年月日	1946年8月22日
事業概要	建設事業、不動産事業、エンジニアリング事業
コーポレートメッセージ 	<p>株式会社長谷工コーポレーションを代表企業とする長谷工グループは、2050年カーボンニュートラルを目指した取り組みとして、2021年12月に長谷工グループ気候変動対応方針「HASEKO ZERO -Emission」(以下「本方針」という)を制定しました。</p> <p>本方針の基本姿勢として、低炭素施工や脱炭素住宅に係る技術開発に注力するとともに、必要な投資を行うこと、また、再生可能エネルギーや脱炭素に資する外部の技術・製品を積極的に導入することを掲げております。</p> <p>長谷工グループは「都市と人間の最適な生活環境を創造し、社会に貢献する」という企業理念のもと、今後も、事業を通じた課題解決に取り組み、企業価値向上を目指しながら、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。</p>


株式会社BMエコモ

代表者	代表取締役社長 堀尾 太一
住所	東京都中央区明石町 6 番 24 号
設立年月日	2022年3月1日
事業概要	再生可能エネルギー市場向け IT サービスの開発、プラント最適化・保全ソリューションの開発・販売、物流ソリューションの開発・販売、バイオマス燃料の売買及び輸出入
コーポレートメッセージ	<p>BM エコモは KPP グループホールディングス株式会社のグループ企業であり、北東アジア地域の紙流通を担う国際紙パルプ商事株式会社の子会社としてバイオマス発電をはじめとする再生可能エネルギー向けの IT サービスをはじめとする環境関連事業を展開しています。</p> <p>本プロジェクトでは、プラント管理高度化プラットフォーム『BMecomo』を提供し発電所の安定稼働・管理高度化を支援するとともに、物流企業や内装材メーカーで発生する木質系廃棄物、飲料メーカーで発生する抽出残渣などのバイオマス廃棄物を燃料として供給することで、発電所の安定稼働ならびに廃棄物排出企業の処理コスト削減やサステナブルな取り組みの推進の実現を目指します。</p> <p>本プロジェクトが掲げる循環型モデルの成功を通じて、地域で発生する廃棄物をエネルギー源とした純国産エネルギー創出のロールモデルとして全国展開の礎を築き、地方創生、サーキュラーエコノミーの推進、脱炭素社会構築に貢献してまいります。</p>

株式会社レクスポート


代表者	代表取締役社長 栗田 省三
住所	神奈川県川崎市宮前区宮崎2丁目6番10号 宮崎台ガーデンオフィス2階
設立年月日	1961年11月20日
事業概要	環境エネルギー事業（太陽光発電・バイオマス発電・地熱発電・スマートグリッドなど脱炭素社会の大潮流の中で独自有意性のある循環型ビジネスモデルの開発）
コーポレートメッセージ	<p>＜良知経営グループ＞</p> <p>「業務スーパー」1都4県に54店舗、福井県6店舗、北海道3店舗、滋賀県1店舗の64店舗の食品小売り事業を展開する株式会社パスポート、太陽光発電・バイオマス発電・地熱発電の開発や小売電気事業などの環境事業を展開する株式会社レクスポートを中心とした16法人をグループ企業として擁するグループです。</p> <p>＜株式会社レクスポート＞</p> <p>「食と環境エネルギーの課題を解決し、日本を元気にする！」 これが、レクスポートのミッションです。</p> <p>人類は、急激な人口増にともなう「食糧危機」と「環境エネルギー問題」という2つの大きな課題に直面しています。</p> <p>次の世代のために、さらには社会の持続的な発展のために、再生可能エネルギーと地域産業を掛け合わせ、脱炭素と食の課題を同時に解決する、新しい社会システムが求められています。</p> <p>弊社は、再生可能エネルギーを飛躍的に高め、カーボンニュートラル社会の実現に貢献すると同時に、「再生可能エネルギーと地域がつながる、持続可能な環境維新ネットワーク」を創り、人類・社会の発展に貢献したいと願っています。</p>

JA三井リース株式会社

代表者	代表取締役 社長執行役員 新分 敬人
住所	東京都中央区銀座8丁目13番1号 銀座三井ビルディング
設立年月日	2008年4月1日
事業概要	賃貸事業、割賦販売事業、各種ファイナンス事業、その他付帯事業
コーポレートメッセージ 	<p>JA三井リースは、三井グループ各社とJAグループの出資により設立された総合リース会社です。農林水産分野における独自展開や製造設備、輸送機器、不動産などのアセットビジネスにおける専門性・オリジネート力を強みとし、社内外のネットワークを「つなぐ、つなげる」ことにより、金融の枠組みを超えたソリューションを国内外のお客さまに提供しております。</p> <p>また、経営理念「Real Challenge, Real Change」に掲げる「より良い社会と未来」に向けてサステナビリティ経営を推進しており、持続可能な社会の実現に向けて、企業活動を通じた社会課題の解決に取り組んでまいります。</p>

【代表社員概要】

バイオマスパワーテクノロジーズ株式会社（パワーエイド三重合同会社 代表社員）

代表者	代表取締役 北角 強
住所	三重県松阪市小片野町 1 7 9 0 番地 1
設立年月日	2 0 1 5 年 1 2 月 1 4 日
事業概要	木質バイオマス発電事業、林業事業・森林経営
コーポレートメッセージ 	B P T の企業理念は、『バイオマスによる地方創生エネルギー事業～資源循環型社会の創造～Building the possibilities of Biomass Energy』であり、本理念をグループ会社を含む全社で共有し、バイオマスエネルギーを新しいエネルギー経済のかたちとして地域社会のなかに創り上げていくことに全力を注いでいます。2 0 5 0 カarbonニュートラルを見据え、S D G s × E S G 時代に相応しいグリーン成長戦略の一翼を担うべく、新たな林業およびエネルギー事業の創造を通じて、サーキュラーエコノミーを推進し、地域経済の活性化と脱炭素社会構築に貢献するべく活動しています。

以 上